女性活躍推進法に基づく女性の活躍に関する情報の公表

労働者に占める女性労働者の割合

	男性	女性	総計	男性割合	女性割合
教育職員	170	39	209	81.3%	18.7%
事務職員（医療職含む）	62	35	97	63.9%	36.1%
総計	232	74	306	75.8%	24.2%

管理職に占める女性労働者の割合（女性管理職の割合）

管理職（事務職員）	25	8	33	75.8%	24.2%

男女の平均勤続年数の差異

	男性	女性	平均勤続
教育職員	14年1ヶ月	14年0ヶ月	14年1ヶ月
事務職員（医療職含む）	14年4ヶ月	17年2ヶ月	15年5ヶ月
総計	14年2ヶ月	15年5ヶ月	14年6ヶ月

男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）

全ての労働者	58.2%
正規雇用労働者	84.2%
非正規雇用労働者	120.2%

【付記事項】
・対象期間：2022（令和4）年度事業（2022年4月1日～2023年3月31日）
・正規雇用：（専任教員、専任職員）
・非正規雇用：（有期雇用＜非常勤教員、嘱託教職員、契約教職員、アルバイト職員等＞）
・賃金：基本給、諸手当、超過勤務手当、通勤手当、賞与等を含む（退職手当は除く）

【注釈】
主な賃金差異の要因は以下のとおり
・正規雇用労働者のうち上位職に占める男性の割合が高い。
・非正規雇用労働者の男女の人数比率が影響している。
・育児休業や育児短時間勤務を利用している割合は、女性が高い。